

「第14次5ヵ年」期の再生可能エネルギー発展計画を公表

「“第14次5ヵ年”再生可能エネルギー発展計画」が6月1日、国家発展改革委員会、国家能源局などの9部門の共同通達より公表された¹。「第14次5ヵ年」期間中の2021～2025年の再生可能エネルギー発展の目標、重点任務、保障措置が明らかになった。

2020年末時点において、中国の再生可能エネルギー発電設備容量の合計は約9.35億kWで総発電設備容量の42%に達した。このうち水力発電（揚水を含む）は3.7億kW、風力は2.8億kW、太陽エネルギーは2.5億kW、バイオマス発電は2,952kWである。2020年の再生可能エネルギーの開発利用規模は約10億トンの石炭代替（6億8,000万トンの標準炭）に相当し、二酸化炭素、二酸化硫黄、窒素化合物排出量はそれぞれ約17.9億トン、86.4万トン、79.8万トンを削減し、大気汚染の改善に大きく貢献した。これと同時に発電設備の技術開発能力の向上に伴い、過去10年間で陸上風力発電および太陽光発電プロジェクトのキロワットあたりの平均コストはそれぞれ約30%と75%低下し、産業競争力は急速に向上した。

2020年12月の「気候変動サミット」のビデオ演説で、中国の習近平国家主席が「2030年までのカーボンピークアウト」という中国の自主的削減目標を発表し、2030年までに一次エネルギー消費量における非化石燃料の割合を25%前後まで引き上げるとともに、風力発電と太陽光発電の総設備容量を12億kW以上にすることを明確にした。再生可能エネルギーの開発のさらなる高品質の発展は中国のエネルギー安全保障の確保、グリーン低炭素移行の実現、カーボンピークアウトとカーボンニュートラルを実現するための重要措置と主導力となった。

今回発表された「“第14次5ヵ年”再生可能エネルギー発展計画」は、2030年までのカーボンピークアウトと2060年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、非化石エネルギー消費の割合が2025年に約20%に達する要求を目指して以下4つの主要な目標を設定した。

1. 総量目標

2025年に再生可能エネルギー消費総量を標準炭換算で10億トン前後にし、一次エネルギー消費量の約18%を占め、再生可能エネルギーが一次エネルギー消費増加量に占める割合は50%を超える。

¹ 「关于印发“十四五”可再生能源发展规划的通知」
(http://zfxxgk.nea.gov.cn/2021-10/21/c_1310611148.htm)

2. 発電目標

2025 年末まで全国の総発電設備容量に占める再生可能エネルギーの発電設備容量の割合は 50%以上。2025 年に再生可能エネルギー年間発電量は 3 兆 3,000 億 kWh 前後に達する。「第 14 次 5 ヶ年」期間中、再生可能エネルギー発電量の増加量が社会全体の電力消費量の増加量に占める割合は 50%を超え、風力・太陽光発電量を倍増させる。

3. 再エネ電力利用目標

全国の再生可能エネルギー電力総量と非水力発電利用責任の重み付け（比率）をそれぞれ 33%前後、18%前後にする。

4. 非電力利用目標

太陽熱の利用、地熱エネルギーによる暖房、バイオマス暖房、バイオマス燃料など再エネ利用規模は標準炭換算で 6,000 万トン以上を達成する。

また、上記の目標を達成するため、「規画」には「第 14 次 5 ヶ年」期間における再生可能エネルギーの発展は、集中型・分散型、陸上・洋上、現地利用・外部輸送、単一品種開発・多品種相互補完、単一シーン・総合シーンの同時進行、発電と非発電並行利用を堅持すると強調している。² また、地域の特徴に合わせた開発、主要な拠点の開発建設、パイロット事業の開発と実施、行動計画の実施を通じた再エネの供給と利用を推進する方針を打ち出した。

供給の面では、地域別の優位性を活かし、「三北」地域における風力発電と太陽光発電の拠点の開発、中東南部地域における風力発電と太陽光発電の分散開発、西南地区で水・風・光総合エネルギー基地の一体化開発、と東部沿海地区で海上風力発電の開発と産業クラスターの形成を積極的に推進する。バイオマスエネルギーの多様化、海洋エネルギー利用モデル事業の開発利用、地熱エネルギーの大規模開発を着実に推進する。

このうち、重点かつ具体的な取り組み内容として、砂漠やゴビ砂漠地域を中心とした大規模風力発電・太陽光発電所の開発を積極的に推進する。分散型風力、太陽光発電の推進、県や農村地域の屋上分散型太陽光発電パイロット事業の推進、行動計画の企画と実施を通じて太陽光発電と建築、農業、交通、通信分野との融合利用を推進することなどが挙げられている。

利用の面では、再生可能エネルギーの利用率を高め、貯蔵能力を改善し、地産地消を優先し、県外への供給と利用を促進する。また、再エネ電気、熱およびガスの多様な利用、大規

² 国家発展改革委員会、国家エネルギー局「第 14 次 5 ヶ年規画」の再生可能エネルギー発展計画に関する記者会見 (http://www.nea.gov.cn/2022-06/01/c_1310611147.htm)

模な水素製造による再エネ利用や地方の再エネ利用拡大を促進する。さらに、大規模な再エネ貯蔵モデル事業の実施、特高圧電網の再エネ電力の送電能力を高めるなどの取り組みを行うこととなっている。

このほか、「規画」には、再エネ利用技術の向上、保障措置、国際協力に関する施策内容も盛り込まれている。

従来の計画とは異なり、今回の「“第14次5ヵ年”再生可能エネルギー発展規画」は初めて9部門による共同通達の形式が採用された。規画発表形式の革新だけでなく、カーボンピクアウトとカーボンニュートラルの実現に向けて、土地、環境、財政、金融などの分野と部門の支持、政策の協同保障をすべて強化する必要がある。

(馮 新玲)

【中国】【新エネ】新時代の新エネ方針を公表

国務院弁公庁は2022年5月30日、国家発展改革委員会と国家能源局の「新時代の新エネルギーの質の高い発展の促進に関する実施方案」（同5月14日付）を各省や自治区等の関係機関に通知したことを明らかにした。³

中国では近年、風力発電や太陽光発電を中心に新エネルギーが飛躍的な進展を見せており、設備容量も世界のトップを独走し、コストも顕著に低下してきている。一方で、風力や太陽光といった不安定電源の拡大により、電網との接続や発電された電力がきちんと消費されないといった問題が浮上してきている。また、新エネルギーの立地点の制約も明らかになってきている。中国政府は2030年に風力発電と太陽エネルギー（太陽光、太陽熱）発電を合わせて12億kW以上に拡大することを見込んでいる。

こうしたなかで、実施方案では以下の施策を盛り込んだ。

1. 新エネルギー開発利用モデルのイノベーション
 - ① 砂漠や荒地において重点的に大型の風力発電所と太陽光発電所の建設を推進する
 - ② 新エネルギーの開発利用と農村振興の融合発展の促進
 - ③ 工業や建築分野での新エネルギーの応用を推進する
 - ④ 新エネルギー等のグリーン電力の社会全体での消費を誘導する
2. 新エネルギーの占める割合を着実に引き上げた新型電力システムの構築の加速
 - ① 電力システムの調節能力ならびに柔軟性を全面的に向上する（新型エネルギー貯蔵の発展の推進等）
 - ② 配電網を分散式の新エネルギーに接続する能力を上げる
 - ③ 新エネルギーの電力市場取引参加を推進する
 - ④ 再生可能エネルギー電力がきちんと消費されるという責任をもたせる制度を改善する
3. 新エネルギー分野の「放管服」改革（行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化）の深化
 - ① プロジェクトの審査・承認効率を継続して引き上げる
 - ② 新エネルギープロジェクトの電網接続プロセスを最適化する
 - ③ 新エネルギーに関連した公共サービス体系を健全化する
4. 新エネルギー産業の健全な発展の支援、誘導
 - ① 科学技術イノベーションと産業のアップグレードの推進（退役風力発電ユニットや太陽光モジュールの回収処理技術ならびに関連の新産業チェーン発展の推進等）
 - ② 産業チェーンのサプライチェーンの安全を保障する

³ 「国务院办公厅转发国家发展改革委国家能源局关于促进新时代新能源高质量发展实施方案的通知」（http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-05/30/content_5693013.htm）

- ③ 新エネルギー産業の国際化水準を引き上げる
- ④ 新エネルギープロジェクトの用地管理規制の改善
- ⑤ 国土空間資源の利用効率の向上

【中国】【気候変動】2035 年見据えた気候変動戦略公表

生態環境部等 17 部門は 2022 年 5 月 10 日付で「国家気候変動適応戦略 2035」を各省や自治区等の関係機関に通知した。中央人民政府が同 6 月 14 日、明らかにした。⁴

同戦略によると、2035 年までに気候変動に対応した政策体系・体制メカニズムを基本的に構築する。また、2030 年までにこうした体系・メカニズムの一層の改善をはかり、2035 年までに社会全体の気候変動に対応する能力を顕著に引き上げ、気候に適応した社会を基本的に構築するとの目標を掲げた。

同戦略によると、インフラと重大プロジェクトの気候変動リスク管理を強化する。具体的には、モノのインターネットやビッグデータ、AI (人工知能) 等の次世代情報技術を結合し、インフラと重大プロジェクトの気候変動影響のモニタリング及びリスクの予報警戒を強化する。エネルギーインフラについては、正常な運用の保障を強化し、暴風雨や高潮等の極端事象に対する耐性能力を引き上げる。

科学技術によるサポートも強化する。まず、基礎科学研究を強化する。具体的には、中長期の気候変動シナリオ評価と予測研究を組織的に実施し、気候変動観測を改良するとともにデータの品質を再建し、気候変動の重大プロセスのシミュレーションを正確に実施する。また、気候変動の基礎研究を系統的に行い、気候変動モニタリング予測・警戒や影響分析、リスク評価、脆弱性と適応能力等の重大問題の研究を強化するとした。

技術の研究開発の普及も加速する。気候変動に適応した基幹技術の研究開発を強化し、技術の統合イノベーションを推進する。また、気候変動に適応した技術成果を転化するためのプラットフォームの建設を強化し、気候変動実証技術の選別を行い、技術の転化・普及を促進する。さらに、科学研究インフラならびに科学技術プラットフォームの建設水準を引き上げるほか、国際的な科学技術交流を強化するとしている。

【ベトナム】【ガス】ガス石油法、30 年ぶりの改正に向けた動き

ベトナムでは 2022 年 5 月 23 日に開幕した第 15 期第 3 回国会で、「ガス石油法」の 30 年

⁴ 「关于印发《国家适应气候变化战略 2035》的通知」(http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2022-06/14/content_5695555.htm)

ぶりの改正に向けた見直し、初めて国会で議題に上げられた⁵、⁶。改正法案では今後、石油ガス採掘事業者に対する法人所得税率の優遇など様々な優遇策が盛り込まれるほか、採掘入札契約期間の統一や鉱区面積の柔軟性、契約に関するルールをより明確にすることなどが検討される予定だ。

ベトナムではこれまで4.2億トン(1600億m³)を超える原油を開拓して来ており、国営ペトロベトナム社(PVN)が2006年～2015年に毎年GDPの18～25%、2015年以降は約10%の国家収支を占めるなど、石油ガス事業はベトナム経済において重要な役割を担っている。

専門家によると、ベトナムの原油は枯渇の方向に向かっており、2019年以降、新規の原油採掘供給契約が締結されていない。一方で、天然ガスはポテンシャルがあるもののまだ開拓が進んでおらず、その要因として技術的・地理的要因のほか法制度の未整備が大きく影響しているという。

⁵2022年6月13日 Tau Nguyen&Moi Truong <https://baotainguyenmoitruong.vn/gop-y-du-an-luat-dau-khi-sua-doi-mo-rong-can-h-cua-cho-nganh-dau-khi-340865.html>

⁶ 2022年6月13日 Vietnam Plus <https://www.vietnamplus.vn/luat-dau-khi-sua-doi-can-dong-bo-tranh-su-chong-cheo/797617.vnp>